

# 記載例

様式第1（第1条第1項関係）

## 地域経済牽引事業の促進による地域の成長発展の基盤強化に関する法律 に基づく地域経済牽引事業計画の承認申請書

平成〇〇年〇〇月〇〇日

神奈川県知事 黒岩 祐治 殿

住 所 横浜市中区日本大通1-1  
名 称 株式会社〇〇製作所  
代表者の氏名 代表取締役 神奈川 太郎 印

地域経済牽引事業の促進による地域の成長発展の基盤強化に関する法律（以下「法」という。）第13条第1項の規定に基づき、下記の計画について承認を受けたいので申請します。

### 地域経済牽引事業計画

#### I 必須記載事項

##### 1 地域経済牽引事業の内容及び実施時期

(1) 地域経済牽引事業を行うに当たって活用する地域の特性及びその活用戦略

自動車、航空機部品、IT/エレクトロニクス等関連産業の集積を活用した成長ものづくり分野

基本計画の「地域の特性及びその活用戦略」①～⑨の中から該当するものを記載

(2) 地域経済牽引事業として行う事業の内容

(事業名)

〇〇地域航空機産業生産拡大事業（〇〇プロジェクト）

地域経済牽引事業の内容及び把握できる事業名を記載

(関連する業種)

輸送用機械器具製造業

地域経済牽引事業と関連する業種を日本標準産業中分類で記載

(事業の実施背景（これまでの経緯）)

当社は、〇〇年の創業以来、輸送用機器や産業機器などの製造で発展してきた企業であり、民間航空機産業へもいち早く参入した航空機部品メーカーである。

近年の航空機電装品事業の拡大、また、持続的な成長が見込まれる航空機製造市場を見込み、〇〇年〇月、分散していた拠点を現在の〇〇に集約したところである。

これを機に、〇〇地域の中小企業が持つ精密機械加工の技術を生かすことを目的に、「〇〇地域航空産業ネットワーク」を地域の中小企業〇社と立ち上げ、海外の航空機メーカーである〇〇へ部品供給を行ってきた。

航空機産業は、今後の成長が期待される一方、海外との競争激化が懸念されるため、今回、本事業により、当社が中心となって、地域での一貫生産体制を確立するにより、販路を拡大し、〇〇地域の航空機産業の生産拡大を目指すこととした。

当該事業を計画した経緯や背景を記載

(今後の具体的な事業内容)

特殊工程を担う人材育成やI o Tを活用した設備投資等を通じて、生産効率の向上に直結する地域での一貫受注生産体制を確立し、国内外の大手企業への販路拡大に繋げる。

具体的には、人材育成については、〇〇大学工学部から講師を招聘し、「〇〇地域航空産業ネットワーク」参加企業の従業員を対象に、現場に即した〇〇関連の講座を実施する。

設備投資については、「〇〇地域航空産業ネットワーク」参加企業と一緒に、I o Tを活用した受発注管理システムを導入するとともに、生産拡大に対応するため、新たに〇〇を加工するため最新鋭の〇〇設備を当社の工場に導入する。

また、現在試作中の〇〇について、〇〇社製品との差別化のため、関連企業〇社と共同で〇〇に改良を加え、〇〇の点で優位性を確保し、現在より付加価値の高い新製品を〇年度に市場投入する。

さらに、新たに〇名の営業職を雇用し、この新製品について〇〇等の展示会に出展を行うほか、〇〇等への営業活動により、新たな販路開拓を行う。

- ・承認後、実施予定の地域経済牽引事業の内容について記載
- ・具体的な商品、サービスの開発や売上増加等に関する方向性などを記載
- ・可能な範囲で、製品やサービスの新規性や他社と比較した優位性などを記載

(事業の目標)

一貫受注生産システムによるメリットを生かし、現在取引のある〇〇社に対する売上高を毎年度〇%増加するとともに、現在、引き合いのある〇〇社に対し、新たに開発する〇〇の納入を実現し、事業最終年度までに〇億円の売上増を目指す。また、I o Tを活用した受発注管理システムの導入により、製造コストを〇%削減し、利益率の〇%向上を目指す。

- ・計画期間を通じた当該事業の目標について、事業の目標とする状況に加え、売上や利益等の定量的指標を記載
- ・可能な範囲で、製品・サービスの投入される市場の今後の成長見込みなども記載

(付加価値創出額)

2億4,500万円(別紙2「付加価値創出額及び経済的効果」についてのとおり)

事業計画期間を通じた当該事業の実施によって創出する予定の付加価値額及びその根拠について記載(会社全体ではなく、当該事業分のみを記載)

- ※ 当該事業による付加価値増加分が最終年度において6,600万円を上回ることが必要
- ※ 付加価値額  
売上高－費用総額(売上原価＋販売費及び一般管理費)＋給与総額＋租税公課

(その他)

上記事項以外に、審査に必要と思われる事項を記載

- ①特許法の特例を活用する場合
- ②戦略的基盤技術高度化支援事業の活用を念頭においた研究開発を行う予定の場合
- ③国立公園その他環境上重要な地域を含む場合 など

(3) 地域経済牽引事業を共同して行おうとする者がある場合は、当該事業者の名称及び住所並びにその代表者の氏名並びに当該事業者の役割

- ・複数の事業者が共同で事業を行う場合、事業者ごとに、①名称、②住所、③代表者名、④役割を記載。
- ・なお、事業者は、地域経済牽引事業の実施に真に必要な事業者のみに絞り、具体的な役割を記載（構成員という記載は不可）

	①名称、②住所、③代表者名	④役割
1	①株式会社〇〇製作所 ②横浜市中区日本大通1-1 ③神奈川 太郎	代表者 〇〇の製造、〇〇の販売
2	①株式会社〇〇工業 ②〇〇市〇〇〇 ③〇〇 次郎	〇〇〇〇の製作
3	①株式会社〇〇精機 ②〇〇市〇〇〇 ③〇〇 三郎	〇〇〇〇の加工
4	・・・・・・・・	
5	・・・・・・・・	

(4) 地域経済牽引事業を行う主な実施場所

〇〇市〇〇〇 株式会社〇〇製作所（〇〇の製造）

- ・地域経済牽引事業を行う実施場所を記載
- ・実施場所ごとに、当該事業のどの部分を行うか記載

※販路の拡大を行う場合など、促進区域外の場所を記載することも可能

(5) 地域経済牽引事業の実施時期

(実施の時期)  
平成 30 年〇月〇日 ～ 平成 35 年 3 月 31 日

実施時期は、基本計画の計画期間平成 35 年 3 月 31 日を超えないよう記載

(実施スケジュール)

事後的に事業の進捗管理を行うことができるよう、取組事項ごとに記載

取組事項	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度	平成 33 年度	平成 34 年度 (最終年度)
①設備投資	〇月～〇月				

	設置工事 ○月～○月 試験運用 ○月～ 本格運用				
②人員増員、 人材育成	○月 募集 ○月 採用 ○月～○月 ○J T ○月～ 従事開始 (○名)	○月～○月 技術従業員 ○○講座	○月～○月 技術従業員 ○○講座	○月～○月 技術従業員 ○○講座	○月～○月 技術従業員 ○○講座
③研究開発	○月～○月 試作品を 開発	○月～○月 展示会後 改良			
④販路開拓		○月～○月 ○○展示会 に出品			
⑤販売開始			○月 ○○で 販売開始		

## 2 地域経済牽引事業に必要な資金の額及びその調達方法

事業者ごとに別紙1-1に記載

## 3 地域経済牽引事業の実施による経済的効果

(見込み)

売上高 10億円 (H29) →12億5,000万円 (H34) : 25%増加

(別紙2「付加価値創出額及び経済的効果」のとおり)

①取引額10%増加、②売上高10%増加、③雇用者数5%増加、④給与等支払額7%増加のいずれかを満たす見込みであることがわかるよう、地域経済牽引事業による相当の経済的効果の見込みを記載

(算定根拠)

上記の見込みが一定の合理性を有することを説明する根拠を記載

(注) 地方公共団体が基本計画で定める地域経済牽引事業の経済的効果(取引額又は売上、雇用者数、給与支払額のいずれか)を達成する見込みであることを記載すること。

## II 任意記載事項

### 1 地域経済牽引事業の用に供する施設に関する事項

別紙1-2に記載

### 2 地域経済牽引事業の用に供する施設の用に供する土地の所在、地番、地目及び面積

別紙1-2に記載

### 3 一般社団法人が法第22条第1項又は第2項に定められた商標法の特例を受ける場合の事項

#### (1) 一般社団法人の名称及び所在地

一般社団法人〇〇振興協会

〇〇市〇〇町〇〇

一般社団法人を地域団体商標の登録主体とする特例を受けようとする場合、一般社団法人の名称及び所在地を記載

#### (2) 一般社団法人の構成員たる資格に関する定款の定め

〇〇に入会するためには〇〇〇〇 (一般社団法人の実際の定款の該当部分)

一般社団法人の構成員たる資格に関する定款の定めを記載

#### (3) 法第22条第1項又は第2項の規定の適用を受けようとする商標に係る商品又は役務

●● (地域の名称) 産の〇〇 (商品名)

地域団体商標の地域の名称と商品 (役務) との関係を記載

### 4 補助金等交付財産の活用に関する事項

〇〇公設試が保有する〇〇測定装置 (平成〇〇年〇〇省〇〇補助金第〇〇号)

官民連携型事業計画において、補助金等交付財産の財産処分を簡素化する特例を活用しようとする場合、補助金等交付財産、補助金等交付省庁、補助金等の番号を記載

5 法第24条に定められた課税の特例に係る主務大臣の確認を受けようとする場合には、地域経済牽引事業の用に供する施設又は設備に関する事項

○建物（工場）

- ・○○の加工を行う工場、平成○○年○○月着工、平成○○年○○月取得予定、  
（横浜市○○区～、○○千円）

○加工設備

- （○○の加工、平成○○年○○月取得予定、横浜市○○区～、○○千円）

課税の特例を活用しようとする場合、課税の特例の対象とする施設又は設備の概要  
（用途及び取得予定時期（施設については着工予定時期））を記載

（備考）

- 1 記名押印については、氏名を自署とする場合、押印を省略することができる。
- 2 地方公共団体の長（地域経済牽引事業を行おうとする者に地方公共団体を含むときは、主務大臣。）の求めに応じ、必要な書類を提出するよう努めること。
- 3 用紙の大きさは、日本工業規格A4とする。

年度	調達先	借入金	自己資金	その他 ※1	合計	備考 ※2
	費用					
30	土地				0	
	建物				0	
	機械装置	200,000	80,000	20,000	300,000	信用保証協会の制度の利用を要望
	運転資金	120,000	480,000		600,000	
	その他		20,000		20,000	
	小計	320,000	580,000	20,000	920,000	
31	土地				0	
	建物				0	
	機械装置	200,000	80,000	20,000	300,000	
	運転資金	120,000	500,000		620,000	
	その他		20,000		20,000	
	小計	320,000	600,000	20,000	940,000	
32	土地				0	
	建物				0	
	機械装置	200,000	80,000	20,000	300,000	
	運転資金	120,000	520,000		640,000	
	その他		20,000		20,000	
	小計	320,000	620,000	20,000	960,000	
33	土地				0	
	建物				0	
	機械装置	200,000	100,000		300,000	
	運転資金	120,000	540,000		660,000	
	その他		20,000		20,000	
	小計	320,000	660,000	0	980,000	
34	土地				0	
	建物				0	
	機械装置	200,000	100,000		300,000	
	運転資金	120,000	510,000		630,000	
	その他		20,000		20,000	
	小計	320,000	630,000	0	950,000	
合計	土地	0	0	0	0	
	建物	0	0	0	0	
	機械装置	1,000,000	440,000	60,000	1,500,000	
	運転資金	600,000	2,550,000	0	3,150,000	
	その他	0	100,000	0	100,000	
	小計	1,600,000	3,090,000	60,000	4,750,000	

※1 都道府県及び市町村等からの補助については、「その他」の欄に記載すること。

※2 金融機関から融資を受ける場合で、信用保証協会の制度を利用する要望があるときは、その旨を備考欄に記載すること。

別紙 1 - 2 地域経済牽引事業の用に供する施設に関する事項、地域経済牽引事業の用に供する施設の用に供する土地の所在、地番、地目及び面積

施設の概要	土地の所在	地番	地目			面積	備	考
			登記簿	現況				
〇〇の製造工場	横浜市〇〇	〇〇	宅地	宅地	1,000㎡			

※「土地の所在」には、所在地のほか、申請に係る土地が農業振興地域の整備に関する法律に規定する農用地区域又は都市計画法に規定する市街化調整区域に当該地域が含まれているかを記載すること。

別紙2 付加価値創出額及び経済的効果

1 地域経済牽引事業の実施による付加価値創出額

単位：千円

区分	事業開始前		事業開始後					
	2期前	1期前	1期目	2期目	3期目	4期目	5期目	
	(29年3月期)	(30年3月期)	(31年3月期)	(32年3月期)	(33年3月期)	(34年3月期)	(35年3月期)	
①売上高	1,000,000	1,000,000	1,050,000	1,100,000	1,150,000	1,200,000	1,250,000	
費用総額	②売上原価	700,000	700,000	710,000	720,000	730,000	740,000	750,000
	③販売費及び一般管理費	200,000	200,000	210,000	220,000	230,000	240,000	200,000
	④計	900,000	900,000	920,000	940,000	960,000	980,000	950,000
⑤営業利益(①-④)	100,000	100,000	130,000	160,000	190,000	220,000	300,000	
⑥経常利益	70,000	70,000	140,000	200,000	270,000	300,000	400,000	
⑦給与総額	500,000	500,000	510,000	520,000	533,000	534,000	535,000	
⑧租税公課	10,000	10,000	12,000	13,000	16,000	18,000	20,000	
⑨付加価値額(⑤+⑦+⑧)	610,000	610,000	652,000	693,000	739,000	772,000	855,000	

2億4,500万円増

2 地域経済牽引事業の実施による経済的効果((1)~(4)のいずれかを記載)

(1) 取引額

単位：千円

区分	事業開始前		事業開始後				
	2期前	1期前	1期目	2期目	3期目	4期目	5期目
	(29年3月期)	(30年3月期)	(31年3月期)	(32年3月期)	(33年3月期)	(34年3月期)	(35年3月期)
取引先1 (株式会社A)							
取引先2 (株式会社B)							
取引先3 (株式会社C)							
計							

地域経済牽引事業を開始する前の年度と事業計画最終年度を比較

経済的効果として売上高を選んだ場合

(2) 売上高(=1①)

単位：千円

区分	事業開始前		事業開始後				
	2期前	1期前	1期目	2期目	3期目	4期目	5期目
	(29年3月期)	(30年3月期)	(31年3月期)	(32年3月期)	(33年3月期)	(34年3月期)	(35年3月期)
売上高	1,000,000	1,000,000	1,050,000	1,100,000	1,150,000	1,200,000	1,250,000

(3) 雇用者数

25%増

人

区分	事業開始前		事業開始後				
	2期前	1期前	1期目	2期目	3期目	4期目	5期目
	(29年3月期)	(30年3月期)	(31年3月期)	(32年3月期)	(33年3月期)	(34年3月期)	(35年3月期)
雇用者数							

地域経済牽引事業を開始する前の年度と事業計画最終年度を比較

(4) 給与等支払額(=1⑦)

単位：千円

区分	事業開始前		事業開始後				
	2期前	1期前	1期目	2期目	3期目	4期目	5期目
	(29年3月期)	(30年3月期)	(31年3月期)	(32年3月期)	(33年3月期)	(34年3月期)	(35年3月期)
給与等支払額							

\*1 地域経済牽引事業を実施する事業所について記載すること。(事業所を新設する場合は、事業開始前は0となる。)

\*2 地域経済牽引事業計画の承認を受けて、事業(設備の整備等を含む)に着手する日を含む事業年度を1期目とする。

\*3 複数の事業者が共同で申請する場合は、「事業全体」及び「事業者別」について作成すること。